

パリ DAC 通信

(経済危機だからこそ援助の増額公約の着実な履行を～DAC ハイレベル会合アクションプラン)

経済危機の中で DAC ドナーが取り組むべきことについて、DAC ハイレベル会合はアクションプランを採択しました。

何はともあれ援助増額の公約の着実な履行を

アクションプランは、援助増額の公約の着実な履行を第一に掲げ、特にアフリカ向け援助の増額の履行の必要性を強調しています。また、増額の際には、保護主義の台頭を阻止する必要があるとして、援助のタイド化圧力の克服、開かれた貿易や貿易金融における政策の一貫性に取り組むことも確認されました。

危機対応においても長期的成長や MDG 達成の主流化を

経済危機においては、途上国は雇用確保や弱者保護などの緊急支出に迫られ、農業やインフラなどの長期的成長に対する投資や、MDG 達成に必要な投資からの資金の回避が懸念されます。このため、短期的対応と中・長期的対応のバランスをとる必要があり、このバランスにおいて ODA が触媒的役割を果たすことが期待されました。

危機対応においても援助効果向上のコミットメントが有効

途上国のオーナーシップを尊重し、途上国のシステムを活用し、援助の予測可能性にできるだけ協力する、などのパリ宣言・AAA による援助効果向上のコミットメントは、危機対応の支援においても有効であり、活用されるべきことが再確認されました。このため、危機対応のために立ち上げられた緊急支援枠組みも、長期的な回復においては、援助構造の断片化を避けるために退出すべき点なども確認されました。

国際機関への追加的な拠出や ODA 以外の資金との協調も

危機対応のために国際機関は前倒して途上国に支援を実施することにより、既存のプログラムや MDG 達成に必要な資金が枯渇する可能性があるため、国際機関への追加的な拠出が期待されました。また、「革新的な資金メカニズム」や CDM、民間セクターからの資金などの ODA 以外の資金も重要であり、ODA と協調を図っていく必要性が確認されました。

危機への対応をモニタリングし説明責任を明らかに

上記の危機への対応の結果を定期的にモニタリングし、スピードや一貫性を見直していく必要性も確認され、来年のハイレベル会合で報告・議論される予定です。

アクションプランについてはこちら

(http://www.oecd.org/document/22/0,3343,en_2649_33721_42851542_1_1_1_1,00.html)をご覧ください。